

2023年11月8日改訂

論文・エッセイ執筆の手引き

青山学院大学経済学会

学生懸賞論文やエッセイ・コンテストにおけるエッセイは、感想文と異なり、広く研究活動にたずさわる読者をターゲットとした学術的な文章です。参考文献を明示するなどのアカデミック・ライティングの基本を踏まえ、執筆する必要があります。以下は、学生懸賞論文・エッセイ・コンテストに応募する学生のための執筆の手引きです。

I. 論文・エッセイの体裁

- ① Word もしくは LaTeX を用いて A4 用紙横書きで作成すること。LaTeX を用いて作成した場合は PDF ファイルを提出すること。

[論文 (3・4年生)]

- ・論文全体の文字数が 12,000 字～35,000 字の範囲となるようにすること。

[論文 (1・2年生)]

- ・論文全体の文字数が 10,000 字～20,000 字の範囲となるようにすること。

[エッセイ (1～4年生)]

- ・エッセイ全体の文字数が 6,000 字～12,000 字の範囲となるようにすること。

※論文・エッセイとも字数には、論題、要旨、参考文献、図表を含む。図表は、原則として1点400字換算。

- ② 学生懸賞論文に投稿する論文は、他の雑誌（オンラインも含む）への投稿、出版において、未発表のものに限る。

II. 論文・エッセイの構成

つぎの順序で書くこと。

- ① 論題
- ② 要旨
- ③ 本文
- ④ 参考文献

III. 論題

論題（タイトル）は、論文の内容を的確に、簡潔に示すように付ける。必要ならば、副題をつけてもよい。

<例>

所得税と貯蓄への二重課税

——とくにイタリア財政理論に関連して——

※通常、論文の論題の下に執筆者の氏名を書く。しかし、学生懸賞論文やエッセイ・コンテストのエッセイは匿名で審査を受けるので、氏名、学籍番号、ゼミ名等は書かない。(本文中でも執筆者が特定できるような叙述はしない)

IV. 本文

序(章)には、論文の目的、範囲、意義、手順(論文の構成)を述べる。

最後の章では、論文において研究された事項の摘要を記すとともに、研究の結果発見ないしは確認された主要事項、残された問題をまとめる。

文体は、原則として「である」調で統一する。文中で自分に言及するときは、原則として「筆者」(共同研究の場合は「筆者ら」と表記する。

V. 引用

論文中で、他人の説を引用する場合には、その旨明記しなければならない。他人の説を無断で借りて、あたかも自らの創意であるかのごとく装うことは、法的にも、道義的にも許されない。引用の仕方は、「参考：引用の仕方」を参照のこと。

VI. 注

社会科学系の論文において、注は、一般的には各ページ下に入る脚注である。しかし、注を文末に一括する書き方、章末にまとめる書き方など、様々なスタイルがある。論文の分野に合ったスタイルで記すことを認める。

VII. 参考文献の表記

社会科学系の論文において一般的な参考文献の表記法を「参考：参考文献の表記の仕方」で説明するが、その他の一般的なスタイルを用いることも許可する。

VIII. 論文の書き方についての参考文献

論文の作成に当たっては、以下の文献などを参考にするとよい。

- ・小笠原喜康(2018)『大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書。
- ・戸田山和久(2022)『最新版 論文の教室: レポートから卒論まで』NHK ブックス。
- ・経済セミナー編集部編(2022)『経済論文の書き方』日本評論社。

参考：引用の仕方

【原典の文章をそのまま引用する場合】

- ① 文献の記述をそのまま引用する場合には、原文を忠実に写し、その引用文を一重のかぎカッコ「 」でくくり、(a) その文献を「注」で明示するか、(b) 本文中にかッコを付けて引用元を明記する。

(a) の例

「ホモ・エコノミクスは、世界の見方を変え、社会を理解する文法を変えた。しかしその見方は、自明でもなければ普遍的でもない。人間とはこういう存在だという、ホモ・エコノミクスの前提を簡単に受け入れることはできない。」¹⁾

脚注 1) 重田 (2022), 279–80 ページ。

(b) の例

金融資産の運用者は「長期間にわたる実物資本の収益を予測するよりも、二、三か月先に人々がどう評価しているかを予測しようとする」だろう (Keynes (1936), pp.154–55: 訳(上)213–14 ページ)。

- ② 引用文を理解するために必要な情報を、筆者（引用者）は [] で補うことができる。

例) 「その国 [ポーランド] の農民は、…」

筆者（引用者）が [] で補足した場合、「[] は引用者」「大括弧は引用者」と明示してもよい（引用内の [] は引用者の補足というのは常識なので、明示しなくてもよい）。但し、引用文そのものに [] が用いられているならば、「[] は原文」と明示する必要がある。

- ③ 引用文のなかの一部を省略する場合、「…」を用いる。

例) 「経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも、一般に考えられているよりはるかに強力である。… 遅かれ早かれ、良かれ悪しかれ危険なものは、既得権益ではなくて思想である。」

- ④ 引用文中の特定の語句を特に強調したいときは、強調部分に傍点を付し、筆者（引用者）が強調を付け加えたことを明示する。

例)「最上の情報は、韻文にしる、散文にしる、文学上の傑作に含まれている」(強調は引用者)

但し、元の引用文に強調が付けられている場合、強調が原文であることを明示する。

例)「投機という言葉が市場の心理を予測する活動に当て、企業という言葉が資産の前存続期間にわたる予想収益を予想する活動に当てる・・・」(強調は原文)

- ⑤ 「 」で引用する原典の文章のなかに一重かぎカッコが用いられている場合、カッコが重なることを回避するため、一重のかぎカッコ「 」を二重のかぎカッコ『 』に変更できる。

【原典の内容を引用する場合】

参考文献の内容を引用する場合には、何について参照したかを明らかにした上で、(a)「注」で参考文献を明示するか、(b)本文中にカッコを付けて引用元を明記する

(a) の例

マーシャルとシュンペーターの企業者観の相違を説明している。マーシャルの企業者は日常的な業務のなかで革新的な行動を行うのに対して、シュンペーターの企業者は、従来のやり方にとらわれない例外的・英雄的な人物である¹⁾。

脚注 1) マーシャルとシュンペーターの企業者観については、根井 (1989), 120-35 ページを参照。

(b) の例

ズボフ(2021, 396-99 ページ)によれば、監視資本主義における情報は、カール・ポランニーの言う擬制商品と位置付けることができる。

参考：参考文献の表記の仕方

【日本語の本、本の一部、雑誌論文・記事、新聞など】

単行本、雑誌名、新聞名には二重のかぎカッコ『 』、雑誌論文、単行本所収論文には一重のかぎカッコ「 」を用いる。

単行本の例

日向寺純雄 (1987) 『イタリア財政学の発展と構造』 税務経理協会。

単行本所収論文の例

石畑良太郎 (1996) 「現代社会政策の考え方——展開状況と分析視角など」(石畑良太郎・佐野稔編『現代の社会政策』〔第3版〕、有斐閣) 14–34 ページ。

雑誌論文の例

原豊 (1995) 「産業組織と産業政策——中国塩産業のケース」『青山経済論集』第47巻第1号、1–27 ページ。

新聞の例

日本経済新聞社「日本の GDP、ドイツに抜かれ世界4位に IMF 予測」『日本経済新聞』2023年10月24日、朝刊(東京)。

【外国語の本、本の一部、雑誌論文・記事、新聞など】

洋書の書名および雑誌名はイタリックにする。論文タイトルは“ ”でくくる。

本の例

Jones, H. G., 1975, *An Introduction to Modern Theories of Economic Growth*, Thomas Nelson. (松下勝弘訳『現代経済成長理論』マグローヒル好学社、1980)

所収論文の例

Marcuzzo, M. C., 2010, “Whoes Welfare State? Beveridge versus Keynes,” in R. E. Backhouse, and T. Nishizawa eds., *No Wealth but Life*, Cambridge University Press, pp.189–206.

雑誌論文の例

Keynes, J.M., 1929, “The German Transfer Problem,” *Economic Journal*, Vol.39, No. 153,

pp.1-7.

【インターネット上の情報】

インターネット上の情報を利用する場合、出版物と異なり、書き換えられる可能性がある。書き換えの可能性がある情報については、URL の他に、アクセス日（記事内容が参照時と同じであることを確認した最終日）を付けること。また、インターネット上の情報には真偽が不確かなものもあるため、学術論文にふさわしいソースであるか、吟味して利用すること。

本に相当するインターネット上の情報の例

厚生労働省（2023）『令和5年版 労働経済の分析—持続的な賃上げに向けて』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf> （2023年10月25日閲覧）

雑誌論文・記事に相当するインターネット上の情報の例

永濱利廣（2023）「円の実力低下に対する誤解—実質購買力低下の主因は円安と言うよりインフレ率格差」2023年10月23日、第一生命経済研究所ホームページ

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/285478.html> （2023年10月25日閲覧）